

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場会社名 MORESCO (株式会社 松村石油研究所)
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

(氏名) 中野 正徳

(氏名) 竹内 隆

TEL 078-303-9017

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	2,423		125		101		78	
21年2月期第1四半期	3,493	9.4	181	21.6	202	23.0	116	25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第1四半期	10.14	
21年2月期第1四半期	14.68	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第1四半期	9,570		5,007		51.3	635.70
21年2月期	9,848		5,170		51.5	657.48

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 4,906百万円 21年2月期 5,074百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期				20.00	20.00
22年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年2月期末1株当たり配当金には、創立50周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	5,460		20		50		10		1.30
連結累計期間	12,500	8.5	220	25.3	300	25.0	190	2.9	24.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	8,018,000株	21年2月期	8,018,000株
期末自己株式数	22年2月期第1四半期	300,160株	21年2月期	300,160株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	7,717,840株	21年2月期第1四半期	7,880,960株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,800	-	40	-	50	-	30	-	3	89
通 期	10,800	8.4	30	79.4	100	38.4	190	352.3	24	62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日～平成21年5月31日)におけるわが国経済は、3月を底にいくらか改善の方向を見せたものの、製造業における生産水準は昨年未以来の停滞から抜け出すに至りませんでした。当社グループ製品の主要な需要先である自動車産業、鉄鋼産業、電子機器産業におきましても、厳しい在庫調整が続きました。

このような状況の中、当社グループの国内売上げは3月に底打ちし4月から回復基調にあります。依然として前年を下回る水準で推移しております。また、海外子会社の当第1四半期会計期間は平成21年1月から3月に当たり、この間世界経済の急速な冷え込みをまともに受けることとなりました。

当社グループ各社は、これに対応して原材料価格の引き下げやコスト削減に努めましたが、第1四半期の連結売上高は2,423百万円(前年同期比30.6%減)、経常損失101百万円、四半期純損失78百万円となりました。

(特殊潤滑油部門の概況)

特殊潤滑油部門は、自動車産業、電子機器産業等での在庫調整の影響から、販売数量の著しい低下を余儀なくされました。

海外も概ね同様の傾向が見られ、特にタイ国内では依然として自動車関連の落ち込みが続きました。そのような状況の中で、中国の電子機器、自動車関連分野は回復基調にあり、東南アジアの二輪車関連分野での需要も好調に推移しております。

(売上高603百万円、前年同期比50.2%減)

(合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油のグリース基油は、自動車生産台数が回復せず低調な推移に留まり、グリース基油以外の分野においても不振が続き、売上高は前年同期比39.1%減となりました。

また、ハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブの生産に回復の兆しがみられたものの、ディスクメーカーでの潤滑剤の在庫調整が続いており、売上高は前年同期比49.6%減となりました。

(売上高153百万円、前年同期比41.4%減)

(素材部門の概況)

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが回復には至っておりません。また、定期修理に備えての備蓄需要があったポリスチレン向け、景気後退の影響が軽微な化粧品やトイレタリー向けでは比較的小幅な落ち込みに留まりました。

石油スルホネートは、国内金属加工油メーカー向け、輸出ともに減少が続きました。

(売上高615百万円、前年同期比25.6%減)

(ホットメルト接着剤部門の概況)

断熱材、包装、自動車内装などの用途向けは減少しましたが、主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けは引き続き好調に推移し、総じて前年同期を上回る売上げとなりました。

(売上高841百万円、前年同期比6.1%増)

(その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

・関連会社およびその他部門

ユーザー各社の設備投資抑制により、(株)マツケン(株)の廃水処理関連の売上高は前年同期比65.9%減となりました。また、(株)モレスコテクノの分析試験サービスは自動車関連業界からの受託試験の減少を主因に、売上高は前年同期比26.0%減となりました。

(売上高196百万円、前年同期比49.4%減)

・賃貸ビル事業

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしております。

(売上高16百万円、前年同期比増減なし)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、9,570百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少とたな卸資産の減少により、流動資産が347百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、4,563百万円となりました。主な要因は、長期未払金の減少等により固定負債が144百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、5,007百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上および配当金の支払いにより、利益剰余金が233百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から51.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで87百万円の収入となった結果、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、249百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は97百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失が98百万円であったものの、減価償却費が99百万円となったことおよび売掛債権とたな卸資産の減少額の合計が、仕入債務の減少額を62百万円上回ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は88百万円であり、主には、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は87百万円となりました。これは配当金の支払額が136百万円であったものの、短期借入金金が260百万円増加したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績、今後の販売動向等を踏まえ、平成21年4月10日、および平成21年5月22日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成21年7月10日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、当第1四半期連結会計期間より、売上原価として処理する方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20百万円増加しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,349	198,906
受取手形及び売掛金	2,369,561	2,652,057
商品及び製品	1,097,267	1,308,154
原材料及び貯蔵品	385,919	432,119
その他	391,188	301,998
貸倒引当金	21,593	24,860
流動資産合計	4,521,691	4,868,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	995,018	1,007,754
機械装置及び運搬具	731,970	777,745
土地	1,872,137	1,869,453
その他	480,744	316,584
有形固定資産合計	4,079,869	3,971,536
無形固定資産	52,881	56,869
投資その他の資産	915,653	951,654
固定資産合計	5,048,403	4,980,058
資産合計	9,570,094	9,848,432

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,135	2,149,519
短期借入金	740,000	487,440
未払法人税等	23,305	15,996
賞与引当金	351,720	228,128
その他	598,179	433,745
流動負債合計	3,343,339	3,314,829
固定負債		
長期借入金	15,000	37,500
長期未払金	309,763	424,013
退職給付引当金	846,255	853,400
その他	48,474	48,916
固定負債合計	1,219,492	1,363,829
負債合計	4,562,831	4,678,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	2,704,404	2,936,998
自己株式	187,009	187,009
株主資本合計	4,925,296	5,157,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,504	190
為替換算調整勘定	44,540	83,720
評価・換算差額等合計	19,036	83,530
少数株主持分	101,002	95,413
純資産合計	5,007,263	5,169,774
負債純資産合計	9,570,094	9,848,432

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,422,906
売上原価	1,766,181
売上総利益	656,725
販売費及び一般管理費	782,181
営業損失()	125,456
営業外収益	
受取利息	232
受取配当金	5,470
持分法による投資利益	2,999
その他	19,477
営業外収益合計	28,178
営業外費用	
支払利息	2,662
その他	1,003
営業外費用合計	3,665
経常損失()	100,943
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,255
特別利益合計	3,255
税金等調整前四半期純損失()	97,688
法人税、住民税及び事業税	7,176
法人税等調整額	32,117
法人税等合計	24,941
少数株主利益	5,491
四半期純損失()	78,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	97,688
減価償却費	98,756
持分法による投資損益(は益)	2,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,145
賞与引当金の増減額(は減少)	123,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,267
受取利息及び受取配当金	5,702
支払利息	2,662
固定資産除却損	727
売上債権の増減額(は増加)	290,105
たな卸資産の増減額(は増加)	267,488
仕入債務の増減額(は減少)	495,531
長期未払金の増減額(は減少)	114,977
その他	7,627
小計	48,394
利息及び配当金の受取額	41,308
利息の支払額	1,911
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	87,994
無形固定資産の取得による支出	540
貸付金の回収による収入	1,260
その他	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000
長期借入金の返済による支出	29,940
配当金の支払額	135,559
少数株主への配当金の支払額	5,788
その他	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,443
現金及び現金同等物の期首残高	148,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,349

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	3,493,081
売上原価	2,410,469
売上総利益	1,082,612
販売費及び一般管理費	901,271
営業利益	181,341
営業外収益	33,171
営業外費用	12,511
経常利益	202,001
特別損失	8,812
税金等調整前四半期純利益	193,190
法人税、住民税及び事業税	118,786
法人税等調整額	58,104
少数株主利益	16,805
四半期純利益	115,703

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	193,190
減価償却費	88,436
持分法による投資損益(は益)	19,993
賞与引当金の増減額(は減少)	145,475
売上債権の増減額(は増加)	125,810
たな卸資産の増減額(は増加)	236,474
仕入債務の増減額(は減少)	278,167
その他	66,501
小計	389,490
法人税等の支払額	123,966
その他	5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	106,836
その他	1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	29,140
自己株式の取得による支出	22,695
配当金の支払額	105,255
その他	10,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,046
現金及び現金同等物の期首残高	246,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,514